

平成 27 年 2 月 9 日
OECD 代表部

Economic Policy Reform 2015 (Going for Growth) について

9 日、OECD は、2015 年版の経済政策・構造改革に関する報告書「Going for Growth (GfG)」を公表しました。

GfG は、構造改革についての OECD のこれまでの分析の蓄積を生かし、各国が経済成長を実現するために必要となる具体的な政策提言を行うための報告書で、2 年に 1 回公表されています（中間年には簡易な中間報告を公表）。

今回公表された報告書の概要は次の通りです。

第 1 章 改革に向けた行動の評価と優先順位付け

- ・ 前回報告（2013 年）以降、多くの先進国において構造改革のペースは減速。ただ、改革に向けた動きは日本も含め引き続き高い水準。一方、新興国では改革のペースは上がっている。
- ・ 労働生産性は長期的成長の主因であり、スキルや知識資産（KBC）を高める改革が重要。
- ・ 資源の再配分は経済成長を高める鍵であり、新たな企業の参入、資本や労働のスムーズな再配分を促進するため、競争やイノベーション政策を行う必要がある。
- ・ 女性、若年、低スキル、高齢者といった十分活躍できてない人々が労働参加できるよう障壁を撤廃することにより、成長をより包摂的なものにすることができる。

第 2 章 成長重視の構造改革が所得格差にもたらす影響

- ・ 生産性向上を目的とする成長政策は、技術主導型の格差を拡大させる可能性。一方、労働参加や雇用創出につながる改革は賃金のばらつきを広げるものの、家計の可処分所得のばらつきには中立的。
- ・ 個々の労働者の稼ぐ力を高め、女性の労働参加を高める政策が特に重要。

第 3 章 成長重視の構造改革、環境、環境政策

- ・ 経済成長は環境に大きな影響を与えており、環境政策と構造政策は成長と環境の関係にも影響を与える。
- ・ 構造政策の中にも環境に良い影響をもたらす、環境政策を効率的なものとするに資するものがある。
- ・ 一方、柔軟で競争への影響を最小限となるように設計された環境政策は、生産性に大きな悪影響をもたらすことなく、効率的に環境を保護することを可能にする。

第4章 Going for Growth10年 - 改革の長期的パースペクティブ

- ・ 2005年のGoing for Growthの開始以降、OECD諸国において着実に構造改革は進められてきた。特に製品市場規制、年金、失業保険において顕著な改善が見られた。
- ・ こうした改革は2000年台初頭以降一人当たり潜在GDPを5%程度引き上げた。更なる取組によって、OECD平均で一人当たり潜在GDPを長期的に10%まで引き上げる。

第5章 カントリーノート（各国別分析）

（我が国関係）

- ・ 労働投入の減少を生産性向上によって相殺しているが、OECD上位諸国との一人当たりGDPのギャップは依然大きい。
- ・ 農業、電力、国家戦略特区、税制改革の分野で改革は進められている。
- ・ 生産性を高めるため、サービス分野における新規参入の撤廃、対内直接投資の促進が必要。労働市場改革、税制の効率化、農業の競争力向上、女性の労働参加向上に向けた改革も重要。特に労働市場の二極化を打破することは生産性の向上所得格差の縮小につながる。

第6章 構造改革指標（関連指標のデータ集）

（以上）